

平成 21 年 11 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社東京精密  
代表者の氏名 代表取締役社長 藤 森 一 雄  
(コード番号 7 7 2 9 東証第 1 部)  
問 合 せ 先 代表取締役  
業務会社執行役員社長 太 田 邦 正  
T E L ( 0 4 2 2 ) 4 8 - 1 0 1 1 (代表)

### 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 11 月 17 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議致しましたので、お知らせします。

#### 記

##### 1. 募集の概要

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 発行期日       | 平成 21 年 12 月 3 日 (木)  |
| (2) 発行新株式数     | 普通株式 968,000 株  |
| (3) 発行価額       | 1 株につき 金 1,033 円  |
| (4) 調達資金の額     | 999,944 千円  |
| (5) 募集又は割当方法   | 第三者割当の方法による   |
| (6) 割当先及び割当株式数 | 株式会社ツガミ 968,000 株   |
| (7) その他        | 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。<br>発行要項につきましては、11. 発行要項をご参照ください。 |

##### 2. 募集の目的及び理由

米国に端を発した世界同時不況の下、当社グループの経営環境は厳しいものになっています。半導体製造装置部門につきましては、販売先の設備投資の抑制が続いており、計測機器部門につきましても、自動車業界などの販売・生産縮小の影響を受け、平成 21 年 3 月期決算の業績が大きく落ち込みました。

平成 21 年 4 月以降、景気の底打ちは見られるものの、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。半導体メーカーの設備稼働率は回復基調にありますが、設備投資にはなお慎重であり、計測機器の主要な需要先である自動車業界も引き続き設備投資を抑制しています。

このような経済状況のもと、当社グループは、半導体事業の見直しなどの構造改革や希望退職等による経費節減を実施し、収益構造の強化を図っておりますが、平成 22 年 3 月期第 2 四半期において回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を 14 億 5 千万円取崩し、自己資本が毀損することになりました。

このような経済状況、事業環境へ迅速に対応し、当社グループの企業価値及び株主価値の向上を図るためには、自己資本の充実及び財務体質の改善・強化を図ることが急務であると考え、第三者割当増資を決議いたしました。

当社は、第三者割当増資により当社株式の希薄化が生じ、既存株主の皆様に影響を及ぼす事になると考えておりますが、本増資を実施することが、企業価値を向上する最善の方法であると判断いたしました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額	999,944 千円
発行諸費用の概算額	5,000 千円
差引手取概算額	994,944 千円

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

差引手取概算額 994,944 千円につきましては、当社の財務基盤の安定化を図るべく、金融機関からの借入金 944,000 千円の返済に充当し、残額は運転資金に充当予定であります。

#### (3) 調達する資金の支出予定時期

平成 21 年 12 月から平成 22 年 3 月にかけて期限が到来する金融機関からの借入金の返済と平成 21 年度下期の売上・仕入増に伴う運転資金に充当する予定であります。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本件増資により調達した資金は、当社の財務基盤の安定化を図るために、手元資金及び有利子負債返済原資に充当する予定です。また、本件増資は、繰延税金資産の取崩しに伴い一時的に毀損した自己資本の資本増強を図ることにより、財務体質を改善し、金融機関取引のさらなる安定化を目的としており、本件増資資金の使途は当社にとって合理性があるものと考えています。

### 5. 発行条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠

発行価額は、本増資に係る取締役会決議日の前日までの直近 1 ヶ月（平成 21 年 11 月 16 日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値平均株価 1,135 円を参考として 1,033 円（ディスカウント率 8.99%）といたしました。上記期間を算定の基準といたしましたのは、当社業種が半導体製造装置及び計測機器製造であり、株価変動が比較的大きいこと等を考慮いたしますと、発行決議前日の終値という一時的な株価を採用するよりも、1 ヶ月平均株価を参考とするほうが、客観的に合理性が高いと判断したためであります。またディスカウント率につきましては、当社の株式市況、発行済株式数、当社の財務状況、事業環境等を総合的に勘案し、当社と割当先が協議の上、決定いたしました。発行価額 1,033 円は、前日終値 1,070 円に対しましては、3.46%のディスカウント率になります。

なお、上記発行価額の算定根拠につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱に関する指針」に準拠するとともに、弁護士からの法的助言も受け、監査役全員から払込金額が割当先に特に有利な金額には該当しない旨の意見を取得しています。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本増資により新規に発行する株式数は 968,000 株であり、これは平成 21 年 9 月 30 日現在の発行済株式数 (40,273,081 株) の 2.40%となっており、また平成 21 年 9 月 30 日現在の総議決権数 (401,924 個) に対する議決権比率は 2.41%となります。

本増資により当社株式の希薄化が生じ、既存株主の皆様に影響を及ぼす事になると考えておりますが、一方で、本増資は、自己資本の充実、財務体質の改善・強化および割当予定先との関係強化を図ることにより、当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与するものであります。

これらを総合的に勘案し、本増資により新規に発行する株式数量及び株式の希薄化の程度は、合理的な水準であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

① 名 称	株式会社ツガミ	
② 割 当 株 数	968,000 株	
③ 所 在 地	東京都中央区日本橋堀留町一丁目 9 番 10 号	
④ 代表者の役職・氏名	取締役 社長執行役員 西 嶋 尚 生	
⑤ 事 業 内 容	機械製造業	
⑥ 資 本 金	10,599 百万円	
⑦ 設 立 年 月 日	昭和 12 年 3 月	
⑧ 発 行 済 株 式 数	68,019,379 株	
⑨ 決 算 期	3 月	
⑩ 従 業 員 数	580 人	
⑪ 主 要 取 引 先	ユアサ商事株式会社 株式会社山善 レムセールス, L L C	
⑫ 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行	
⑬ 大株主及び持ち株比率	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京精密口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	6.75%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6.25%
	第一生命保険相互会社	3.86%
	株式会社森精機製作所	2.94%
	株式会社三井住友銀行	2.22%
	株式会社北越銀行	2.18%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.90%
	ツガミ取引先持株会	1.87%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カン パニー 505012 (常任代理店 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	1.64%
	エスアイエツクス エスアイエス エルティイデー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.47%

⑭ 当事会社間の関係	資本関係	当社は割当先の株式を保有しておりません。 なお、上記「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京精密口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」が保有する同社株式の議決権の行使については、当社が指図権を確保しております。 割当先は当社株式 65,000 株を保有しております。
	人的関係	当社代表取締役 1 名は、株式会社ツガミの社外監査役を兼務しております。
	取引関係	当社が計測機器関連製品を割当予定先である株式会社ツガミへ販売しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑮ 最近 3 年間の経営成績及び財務状況（連結）			
決 算 期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
純 資 産	23,450 百万円	21,916 百万円	19,718 百万円
総 資 産	35,943 百万円	32,732 百万円	25,703 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	322.67 円	319.50 円	289.07 円
売 上 高	36,557 百万円	28,495 百万円	22,687 百万円
営 業 利 益	5,478 百万円	2,784 百万円	810 百万円
経 常 利 益	5,535 百万円	2,756 百万円	626 百万円
当 期 純 利 益	3,447 百万円	1,629 百万円	△873 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	46.36 円	23.03 円	△12.88 円
1 株 当 たり 配 当 金	10.00 円	10.00 円	10.00 円

(注) 割当先は、東京証券取引所第一部上場会社であります。

(2) 割当先を選定した理由

割当先である株式会社ツガミは、当社計測事業関連製品の販売先であります。同社とは既に前記の資本関係及び人的関係がありますが、同社とのさらなる関係強化を図ることが今後の計測事業運営上重要と考えております。さらには同社との関係強化が当社グループ全体の企業価値・株主価値の向上に資すると判断し、同社を割当先として選定致しました。

(3) 割当先の保有方針

当社と割当先との間におきまして、発行日から 2 年以内に割当新株式の全部または一部の譲渡を行った場合には、直ちに当社にその内容を書面により通知する旨の確約書を締結する予定であります。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

本増資の払込に関して、割当先は自己資金および金融機関借入を以ってこれを充当するのことでありますが、同社の事業内容、直近の財務諸表の内容及び当社との長年に亘る取引関係における信用力に鑑み、今回の増資の払込に関しても確実性があると判断しております。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 21 年 9 月 30 日現在）		募集後	
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	13.37%	日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	13.06%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	6.47%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	6.32%
(財)精密測定技術振興財団	2.62%	(財)精密測定技術振興財団	2.56%
野村信託銀行(株)投信口	2.27%	(株)ツガミ	2.50%
(株)みずほコーポレート銀行	2.08%	野村信託銀行(株)投信口	2.21%
高 城 ヒデ子	1.51%	(株)みずほコーポレート銀行	2.03%
矢 野 絢 子	1.49%	高 城 ヒデ子	1.47%
第一生命保険(相)	1.24%	矢 野 絢 子	1.45%
ビービーエイチルクス フィデリティアクティブ ストラテジー ジャパンファンド (常任代理人(株)三菱東京 UFJ 銀行)	1.12%	第一生命保険(相)	1.21%
日本精工(株)	0.86%	ビービーエイチルクス フィデリティアクティブ ストラテジー ジャパンファンド (常任代理人(株)三菱東京 UFJ 銀行)	1.10%

## 8. 今後の見通し

本増資による当社の平成 22 年 3 月期の業績見通しへの影響はありません。

## 9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本増資は、希薄率が 25%以下であり、かつ支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見の入手及び株主の意思確認は要しません。

## 10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近 3 年間の業績（連結）

事業年度の末日	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
売上高	100,322 百万円	91,823 百万円	45,741 百万円
営業損益	14,086 百万円	10,450 百万円	△2,466 百万円
経常損益	13,612 百万円	9,375 百万円	△2,838 百万円
当期純損益	8,741 百万円	4,813 百万円	△11,198 百万円
1 株当たり当期純損益	217.91 円	119.84 円	△278.55 円
1 株当たり年間配当金	50.00 円	70.00 円	15.00 円
1 株当たり純資産額	1,347.09 円	1,370.98 円	1,005.30 円

(2) 現時点における発行済株式及び潜在株式の状況

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	40,273,081 株	—%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	370,700 株	0.9%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—株
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—株

(注) 潜在株式数は、第2回、第3回、第4回、第5回、第6回及び第7回新株予約権と2005年6月発行、2006年7月発行及び2007年7月発行の新株予約権（株式報酬型）の目的となる株式数であります。

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始値	7,140 円	4,020 円	1,860 円
高値	7,640 円	4,900 円	2,160 円
安値	3,920 円	1,627 円	677 円
終値	4,000 円	1,830 円	802 円

②最近6ヶ月の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始値	1,120 円	1,167 円	1,370 円	1,325 円	1,329 円	1,192 円
高値	1,245 円	1,447 円	1,384 円	1,413 円	1,382 円	1,307 円
安値	1,120 円	1,135 円	1,150 円	1,214 円	1,196 円	1,106 円
終値	1,167 円	1,369 円	1,312 円	1,328 円	1,209 円	1,158 円

③発行決議日の直前日における株価

	平成21年11月16日
始値	1,095 円
高値	1,096 円
安値	1,064 円
終値	1,070 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

1 1. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式	968,000 株
(2) 発行価額	1 株につき	金 1,033 円
(3) 発行価額の総額		999,944 千円
(4) 資本組入額	1 株につき	金 517 円
(5) 資本組入額の総額		500,456 千円
(6) 調達資金の額		999,944 千円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による	
(8) 申込期日	平成 21 年 12 月 3 日	
(9) 払込期日	平成 21 年 12 月 3 日	
(10) 割当先及び割当株式数	株式会社ツガミ	968,000 株
(11) 前記各号につきましては、	金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。	

以 上